

第 2 2 期 事 業 報 告

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

株式会社 NHKプラネット

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業運営の経過および成果

第22期（平成21年度）事業は、中期経営ビジョン（21～23年度）の初年度であり、経営基盤の整備期という位置づけの中で、本社と6つの支社が総力を挙げて諸施策を効果的・効率的に展開しました。

第22期の売上高は、76億91百万円、当期純利益は1億17百万円でした。番組制作では、本社が新規に受託した「こんなステキなにつぼんが」をはじめ、「素敵にガーデニングライフ」、「そりゃ あんまりだ」、近畿総支社の「歴史秘話ヒストリア」など、自主事業では、近畿総支社の美術展「特別展 長谷川等伯」、「ボルゲーゼ美術館展」、中部支社の「清洲城リニューアル事業」、「あいちトリエンナーレ2010などの緊急雇用促進事業」などで売上を確保しました。これにより、事業計画の売上目標額70億円、当期純利益17百万円を大きく上回る業績を上げましたが、対前年度比では「減収・増益」となりました。

(2) 事業の分野別（本社・支社）の概況

（本社）

委託番組制作については、BS2の定時番組「につぼん熱中クラブ」35本（本社制作7本、支社制作28本）と夏季・春季特集各1本を制作したのをはじめ、BS-hiの定時番組「こんなステキなにつぼんが」37本（本社制作8本、支社制作29本）、特集1本などを制作し好評を得ました。

全国放送では、準定時番組「そりゃ あんまりだ」4本、NHKスペシャル「セーフティネット・クライシスⅢ」、「クローズアップ現代（ロックアウト、フードデザートなど）」4本などを制作しました。

また、テレビ国際放送（英語）では、「OUT&ABOUT」（支社制作11本）を制作しました。

（近畿総支社）

委託番組のうち全国放送では「きょうの料理」、「おしゃれ工房」、「俳句王国」の文化系定時番組をはじめ、新たに「歴史秘話ヒストリア」やハイビジョン特集「復元幻の大寺院～新薬師寺天平の謎」を制作しました。

また、芸能系では、NHK大阪ホールの公開番組「上方演芸ホール」、「宝塚歌劇」、「文楽・歌舞伎・能狂言」など多様な番組を地上波、衛星波で放送したほか、近畿総支社が受け持った「につぼん熱中クラブ」、「こんなステキなにつぼんが」などを制作しました。

地域放送では、夕方5時台の若者向け情報番組「あほやねん！すきやねん！」のほか、日曜朝の地域経済番組「ビジネス新伝説・ルソンの壺」の拡充に取り組むとともに、金曜夜間の「かんさい特集」では、“上海万博まで一年”など10本を企画制作しました。

委託事業では、近畿ブロックの地域貢献イベント「NHKものづくりフェア～できた！動いた！」を開催し、総合テレビ「ぐるっと関西おひるまえ」で生中継しました。また、四国ブロックでは「NHK四国ドラマ音楽の旅」を開催し、総合テレビ（四国ブロック）で放送しました。

自主事業では、イベント・映像制作が前年度に比べて大幅に落ち込みましたが、展覧会事業では、「特別展 長谷川等伯」、「イタリア美術とナポレオン展」、「ボルゲーゼ美術館展」、「小野竹喬展」などを開催し、いずれも一定の売上と収益を確保しました。特に、「特別展 長谷川等伯」については、目標の2倍を超える29万人の入場者があり、大好評を博しました。

NHK大阪ホールの管理・運營業務は、大きなトラブルもなく順調に稼働し、売上げで見ますと、ホール管理体制の見直しにより、委託人件費が減少しましたが、外部利用は、ほぼ前年度並みの実績を確保し、副次収入は前年度に比べ5%増加しました。

(中部支社)

委託番組のうち全国放送では「めざせ！会社の星」、「器夢工房」、「趣味悠々」などの文化系の定時番組を制作したほか、「知る楽 こだわり人物伝」、「ご近所の底力」などの全中番組や中部支社が受け持った「にっぽん熱中クラブ」、「OUT&ABOUT」などを制作しました。

地域放送では「さらさらサラダ」、「サタ☆テン」、夕方の情報番組「ほっとイブニング（ライブ中継）」、金曜夜間の地域番組「金とく」などを制作し、地域放送番組の充実・強化に寄与しました。

委託事業では、地域貢献イベント「NHKものづくりフェア～発見！東海の技～」を開催し、「さらさらサラダ（ダイジェスト版）」で放送しました。

自主事業では、前年度に比べ受注が大幅に減少しましたが、「清洲城展示リニューアル」、「東儀秀樹全国ツアー2009 feat 古澤巖」、「元気な食をいただきます in 愛知」、「福井植樹祭」などのほか、緊急雇用事業関連で「COP10」、「あいちトリエンナーレ2010」など計5事業を受注し、自主事業の減収分を補う形となりました。

(中国支社)

委託番組のうち全国放送では、旧中国ソフトプラン以来初めて「平和記念式典」の中継業務と「ノーモア・ヒバクシャ」などの原爆関連番組を制作し好評を得ました。

また、中国支社が受け持った「にっぽん熱中クラブ」、「こんなステキなにっぽんが」などを制作しました。

地域放送では、昼前の情報番組「ひろもり」、「ふるさと発スペシャル」、「百歳バンザイ」などを制作するとともに、委託事業では、地域貢献イベント「NHK新春コンサート」を開催し、FM放送（中国ブロック）で放送しました。

自主事業では、受注競争が激化する中で大型事業「全国都市緑化おかやまフェア」を受注しました。ソフト制作では「仁摩サンドミュージアム設備・映像リニューアル」、「特別支援教育ガイド」（緊急雇用対策事業）などの受注があり、一定の成果をあげました。

(九州支社)

委託番組のうち全国放送では「BShi 林家三平が行く！ “テツタビ”」、「日本と朝鮮半島2000年・秀吉の朝鮮侵略」、「知る楽 こだわり人物伝・森有正」、「松本清張生誕100年関連番組」、「兵士たちの戦争・攻撃ハ特攻トス」などを制作し好評を得ました。また、九州支社が受け持った「熱中クラブ春のスペシャル」、「こんなステキなにつぼんが」などを制作しました。

地域放送では「林家三平のテツタビ」、「ぐるっと8県九州沖縄」、「福岡局開局80周年関連番組」、九沖スペシャル3本「アジア美術館(日曜美術館で再放送)」、「幻の特攻桜弾機」、「古代九州の国宝」などを制作し、地域放送番組の強化に寄与しました。

委託事業では、地域貢献イベント「スーパーキッズコンサート」を開催し、教育テレビ(九州ブロック)で放送し連携を図りました。

自主事業では、九州国立博物館などと「古代九州の国宝」を共催し、NHKの副次収入に貢献しました。

(東北支社)

委託番組のうち全国放送では「ふだん着の温泉」、「百歳バンザイ」などを制作しました。地域放送では「てれまさむね」、「情報パレット」、「ワンダフル東北」、「ここに技あり」などを制作しました。

また、東北支社が受け持った「につぼん熱中クラブ」、「こんなステキなにつぼんが」、「OUT&ABOUT」などを制作しました。

委託事業では、地域貢献イベント「NHK子育てのうたコンサート」を開催し、総合テレビ(東北ブロック)で放送しました。

自主事業では「平泉～みちのくの浄土展(東京展)」、「北大路魯山人展」などを開催し好評を得ました。

(北海道支社)

委託番組のうち全国放送では「さわやか自然百景」、「ダーウインがきた」などを制作しました。

地域放送では「北海道中ひざくりげ」、「とことんふるさとステージ」、「ほっからんど北海道」などを制作したほか、北海道支社が受け持った「につぼん熱中クラブ」、「こんなステキなにつぼんが」を制作しました。

委託事業では、地域貢献イベント「札幌&NHKウインターコンサート」を開催し、教育テレビ(北海道ブロック)で放送しました。

自主事業では、ワンセグ実証実験コンテンツやアイヌ生活再現マニュアルなどの制作を受注しました。

(3) 対処すべき課題

平成21年度は、中期経営ビジョン(平成21～23年度)の初年度であり、合併による総合力を発揮しながら、顧客満足と社員福祉、株主利益の向上に寄与し、経営基盤の整備を進めると共に、企業としての社会責任を果たしていくことが当面の経営課題といえます。

(4) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資総額は、23百万円となりました。設備投資額の主な内容は、ノンリニア編集システムの整備で7百万円(北海道・東北支社)、ホームページの構築で5百万円(本社)、事業管理システム機能の改善など5百万円(本社)、社有車1台3百万円(北海道支社)、コピー機2式3百万円(北海道支社)となっています。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第20期 (19年度)	第21期 (20年度)	第22期 (21年度)
売上高(百万円)	3,064	8,088	7,691
経常利益(百万円)	181	137	205
当期純利益(百万円)	106	78	117
1株当り当期純利益(円)	53,159	16,546	25,104
総資産(百万円)	1,555	3,404	3,601
純資産(百万円)	996	2,264	2,359

(注) 第20期は、存続会社(旧NHKきんきメディアプラン)の財産及び損益等の状況です。

(6) 主要な事業内容

- ① NHK放送番組の企画・制作
- ② 映像ソフト・マルチメディアコンテンツの企画・制作
- ③ イベントの企画・制作
- ④ 展覧会・博覧会の企画・実施
- ⑤ NHK大阪ホールの管理・運営
- ⑥ 一般労働者派遣事業

(7) 主要な事業所

区 分	所 在 地
本社	東京都渋谷区神山町4-14 第三共同ビル
近畿総支社	大阪府中央区谷町三丁目1-18 NS21ビル
四国制作センター	松山市堀之内5 NHK松山放送局内
中部支社	名古屋市東区東桜一丁目13-3 NHK名古屋放送センタービル
中国支社	広島市中区大手町二丁目11-10 NHK広島放送センタービル
九州支社	福岡市中央区六本松一丁目1-10 NHK福岡放送センタービル
東北支社	仙台市青葉区錦町一丁目10-11 新平和ビル
北海道支社	札幌市中央区大通西一丁目 NHK札幌放送局会館内

(8) 従業員の状況

区分	従業員	NHK 出向者等	合計	平均年齢
男	55	81	136	45 才 11 か月
女	62	2	64	36 才 3 か月
計	117 名	83 名	200 名	42 才 3 か月

(9) 重要な親会社

当社の親会社は、日本放送協会であり、当社の株式の 2,462 株を保有しており、これは当社の議決権比率の 52.17%に当たります。当社は、同協会からの委託による放送番組などの企画・制作、イベント・展覧会・博覧会などの企画・実施、NHK 大阪ホールの管理・運営などを行っております。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 6,000 株
- (2) 発行済株式の総数 4,719 株
- (3) 株主数 54 名

株主名	持株数	出資比率
日本放送協会	2,462 株	52.17%
(株)NHKエンタープライズ	621	13.16
(株)NHKグローバルメディアサービス	273	5.79
(株)NHKプロモーション	162	3.43
(株)NHKメディアテクノロジー	130	2.76
(株)NHKエデュケーショナル	108	2.29
(株)NHK文化センター	66	1.40
(株)日本放送出版協会	66	1.40
(株)みずほコーポレート銀行	61	1.29
(株)NHKアート (株)NHKアイテック各 56 株 (1.19%)	56×2	2.38
(株)三菱東京UFJ銀行	37	0.78
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	29	0.61
(株)岩田屋 学校法人君が浜学園 (株)西日本シティ銀行(株)福岡銀行 (株)ベスト電器 (株)ふくや東北電力(株) (株)藤崎 各 24 株(0.51%)	24×8	4.07
京都府 兵庫県 滋賀県 京都市 神戸市 奈良市 大津市 近畿日本鉄道(株) (株)阪急電鉄 京阪電気鉄道(株) (株)関西電力 大阪瓦斯(株) 各 20 株 (0.42%)	20×12	5.09

中部電力(株) 東海旅客鉄道(株) 名古屋鉄道(株) トヨタ自動車(株) 各 17 株 (0.36%)	17×4	1.44
(株)ゼンリン	12	0.25
(株)北洋銀行	10	0.21
福山通運(株) 中国電力(株) 広島ガス(株) 各 6 株 (0.12%)	6×3	0.38
東邦瓦斯(株) セイノーホールディングス(株) (株) 丸栄 ユニー(株) スターキャット・ケーブルネット トワーク(株) 伊藤組土建(株) 北海道電力(株) 高山市各 5 株 (0.11%)	5×8	0.85
(株)林原 (株)天満屋 (株)福屋 (株)広島東洋カーブ 各 3 株 (0.06%)	3×4	0.25

3 会社役員に関する事項

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	佐 藤 悠	
専務取締役	植 木 彰	全体統括補佐 経営・管理担当役員 近畿総支社長
常務取締役	木 邨 猪一郎	制作・事業担当役員 中部支社長
取締役 (非常勤)	軽 部 淳	NHK編成局長
取締役 (非常勤)	旭 充	NHK視聴者総局事業センター長
取締役 (非常勤)	望 月 雅 文	株式会社NHKエンタープライズ常務取締役
取締役 (非常勤)	栗 田 實	株式会社NHKプロモーション専務取締役
監査役 (非常勤)	赤 塚 昇	株式会社みずほコーポレート銀行執行役員
監査役 (非常勤)	菅 乙 彦	NHK関連事業局 統括担当部長

(注) 1 就任

平成21年6月26日付で、菅 乙彦が監査役に就任しました。

2 退任

平成21年6月26日付で、井元浩司が監査役を退任しました。

当年度に係る役員報酬等の額

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等の内容は、以下のとおりです。

対象者	人数	報酬の額
取締役	3名	45百万円

(注) 使用人兼務取締役の使用分給与はありません。

4 会社の体制及び方針

コンプライアンスの推進や文書管理、リスク管理、監査役への報告などに関する体制の整備や基本方針については、以下のとおりとします。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、取締役、社員を含めた行動規範として、「株式会社NHKプラネット倫理・行動憲章と行動指針」を定め、これらの遵守を図っている。

また、コンプライアンスを確保するため、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、年間の「コンプライアンス推進計画」を策定・実施しており、全社的に法令遵守が確保される体制をとっている。

今後さらに、役職員のコンプライアンスの徹底を図るため「コンプライアンス通報規程」、「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。

② 取締役会については、「株式会社NHKプラネット取締役会規則」が定められ、その適切な運営が確保されており、定例で開催するほか、必要に応じ随時開催し、取締役間の意志疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止している。

万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどして、その徹底を図っていく。

③ 同様に、社長、常勤役員ほかで構成する常勤役員会については「常勤役員会規則」、執行役員については「執行役員規程」を遵守し、職務執行法令・定款への適合を確保していく。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図っていく。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 「文書管理規程」を整備し、資料等の扱いを明文化するとともに、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理の適正に取り組んできている。

② 「株主総会議事録」、「取締役会議事録」、「常勤役員会議事録」については「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管するとともに「常勤役員会議事録」については、取締役及び監査役が常に閲覧可能な状態に置かれている。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ

ィ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアル等の整備を進めてきている。また、公共放送グループの一員として、公金の扱いについては、特に厳正を期し、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう注意を払っている。

- ② リスク管理統括責任者を代表取締役社長とし、リスク管理体制の整備運用にあたる。
- ③ 危機管理と予防管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図っていく。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職務分掌に関する諸規程を定め、取締役及び各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。
- ② 重要な意思決定については、常務取締役等による役員会などにより、多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けている。
- ③ 中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、支社毎の目標値を設定し、業績を把握することとし、適宜見直しを行っている。

(5) 会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社の親会社にあたるNHK子会社等の事業が適切に行われていることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。
- ② NHKは「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。
- ③ NHKの監査委員が当社に対し営業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は適切な対応を行う。
- ④ NHKは、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。また、放送法により、NHKに対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。

NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能が明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては「NHK倫理・行動憲章」の策定、「NHK“約束”評価委員

会」の設置、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については、監査役の同意を得た上で、取締役会が決定する。
- ② 監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役へ報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社およびNHKグループに重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
- ② 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。